

[論 文]

流動化する地域社会と若者の防犯意識

—短期大学生を対象とした定量調査から—

Fluidity of Local Community and Security Consciousness of Youth;
Based on Quantitative Survey of Junior College Students

高 橋 雅 也

Takahashi Masaya

1. はじめに—流動化する社会

経済のグローバル化に牽引された、政治的あるいは文化的次元での移動性の高まりは、その大波がいま身近な生活圏をも飲み込んでいることに私たちが自覚的であるか否かを問わず、押し止めようもなく進展している（吉原 2011）。

そのことは必ずしも、わが国の長閑な地方都市に、外国人労働者が目に見えて溢れだすとか、国際色豊かな言語がにわかに飛び交うといった現象として表面化するのではない。かりに私たちの住まう近隣社会が、明日も、それどころか10年後も同じ顔ぶれの「六軒町」（“向こう三軒両隣”）であったとしても、そこには流動化する社会の切片が深く挿し込まれていると考えるべきだろう。

いずれにせよ、いわゆるヒト・モノ・カネ・コト、いいかえれば特定の財（商品・サービス、貨幣、情報財、集合財としてのアイデンティティなど）が、これまで限定的な場所に紐付けられてきたことの必然性が失われる「脱領域化」を経て（あるいは同時並行で）、そのような財へのローカルな価値付与と再埋め込みによる「再領域化」が進んでいるにはちがいない。たとえば、私たちは「安全・安心コミュニティ」という響きに、どこか不安を覚えながらも、すがりつきたいほどの期待感を抱いているのではないか。まさしく人間の営みと「領域的」なものとの関係性は、ここにきて一巡した感があり、再埋め込みされたローカルリティを本質化する動きは、こんにち文化的潮流をなしている。

ただし、私たちは、安心感に満ちていた（とされる）抽象化された〈懐かしいあの地点／時点〉へ回帰しようにも、到底もどることはできない。その一方で「共同体」、「コミュニティ」なる語は特定のイメージをまとめて日常的に流通し、「絆」のもやい直しといったスローガンとともに、現代のプログラムになりつつある。したがって、こうした社会趨勢は歴史的な要請というより、文化的な産物なのであり、ひとりの生活者としてその価値にコミットするかはさておき、そうした認識から出発する必要がある。

その種の「文化的結合」を、私たちが好んで選び取るなら、そこには克服せねばならない困難がある。それは人びとが同質性を求め合い、異質な他者を排除するなかで、コミュニティの成員を相互監視と自己観察のループに投げ込んでしまう、いわゆる「破壊的ゲマ

インシャフト」(Sennett 1976=1991: 376)の克服である。この破壊的ゲマインシャフトにおいては、その同質的な価値に「だれがどれだけ忠実であるか」という抑圧的な競い合いが繰り返されるうち、プラットフォーム自体が内破してしまう。

ここで確認しておくべきは、同質性への欲動をコントロールしなければ、新たな共同性を紡ぎだすことはできない、という点である。彼我ともに流動化する社会に生きる「漂泊者」であるという以外に、何の共通性もない他者との間に、どう接点を見出していくか。本稿では、そのような喫緊の課題が、クリティカルに問い込まれる実践としての地域防犯に注目する。居住来歴、生業や生活時間を異にする住民同士が、地域防犯というコミュニケーション過程を介してつながる余地について、「若者」を切り口に探ってみたい。

2. 子ども／若者をめぐるリスク状況

地域社会の流動化にともなって生じる諸問題にたいする、上述のような関心をふまえて、とくに子ども／若者を取り巻くリスク状況の変化に焦点をあてる。まずはここで、安全・安心コミュニティを論じるうえで、「なぜ子ども／若者なのか」を整理しよう。

2-1 「子ども」という媒介項

なぜ子どもを対象化するのかと問えば、地域の安全・安心を阻害するリスクが「弱者」としての子どもに集中しやすいのは、まずたしかなことである。一口に弱者といっても、近年では災害弱者、交通弱者、買い物弱者、情報弱者など、リスクの当事者性が多様に見出されており、だれもが何かしらの意味で「弱者」とさえいい得るが、子どもは犯罪弱者であるだけでなく、折り重なるリスクに晒されている。さらに、個々の子どもはリスク管理の資源（へのアクセス）が多く、多くの面で不足しており、リスクが倍加している。

また、体感治安が悪化することで子育て環境への不安が増し、少子化の遠因として作用しているとおり、子どもの実態的なリスクがどうであるかは別の次元で、親世代／祖父母世代における子どもを取り巻くリスク意識の高まりが、地域防犯活動に参加する動機になっている。その点で、(子、孫、未来世代、後継者としての)子どもの存在は、どの世代にとってもひとつの関心事であり、「子どものため」の一言で社会的な立場や主張を越えて結束できるといった、地域住民を媒介する共通項になり得ている。

ただし、「子どもを出しに使う」という表現があるとおおり、逆にいえば、子どもにとっての妥当性＝地域社会にとっての正当性という図式的なよみかえが安直になされ、価値尺度が「子ども」に一本化されることは、本来ケアが必要な住民同士の微妙な差異を覆い隠す可能性と隣り合わせである点は十分に留意せねばならない。それは世帯構成やライフスタイル上の、あるいは個々の理由から、子どもという価値にコミットしない者や、防犯活動に子どもとは無関係の目的意識で参加する者にたいする、ゆるやかな排除が生じることは地域社会にとってネガティブな帰結だからである。子どもの安全の背後で、相対的に不可視な別の弱者がリスクに晒される事態は、回避したいものである。

ここで、一旦要約していえば、「子ども」に焦点をあてる大きな理由は、地域社会が多くの住民に共有可能なひとつの原理に収斂していく過程（あるいは、意図的に収斂させようとする共同体の一般意志）と、その最中であっても、多様性を担保しようとする過程

が、ともに子どもを介した社会関係や実践に現れるからである。

2-2 校区コミュニティの再浮上

さらに続けよう。子どもに注目する第二の理由は、いま展開されている子どもの安全・安心まちづくりが、地域社会に「校区コミュニティ」という領域性を再度浮上させているからである。なるほど、安心・安全まちづくりにおいて、校区コミュニティに活動の領域を設定することは、既存組織の組み込みや施設の有効利用といった観点から技術的な合理性がある。しかし、筆者はその「技術的な合理性」ゆえに、校区コミュニティが重要度を増していると主張するのではない。むしろ、従来のコミュニティ政策や住民主体の地域づくりが、何をやるにもまず「領域」を設定し、複数の機能別コミュニティを立ち上げてきたことに、批判的な検討を加える必要がある（菱山 2011）。

たしかに実際の活動は領域を設定しないとやりづらいのだが、これまでの無前提な領域設定を問い直し、それらを「安全・安心」という理念でホリスティックに貫くことが眼目ならば、校区コミュニティという仮言的な領域は、つねに再審されるだろう。そのような意味で、まさに校区コミュニティが再浮上しているのである。ありていにいって、「子どものことが心配」、だから「通学路の安全が気になる」、となれば活動主体は「子（孫）の親や祖父母が中心」で、その領域は当然「校区」といった包絡線の描き方は、果たしてどうなのだろうか。この点について考えたい。

2-3 安全・安心まちづくりの規範性

最後に、第三の理由は、「子ども」というメディアが、安全・安心まちづくりの教育的／規範的な側面を映し出すからである。地域住民の主体形成に向けた何らかのプログラムはまちづくりにつきものだが、まさしく防犯教育は、リスクから自己防衛する身体（不審なものを察知する五感、それらを回避する護身術など）と、共同防衛のための連帯の身振り（仲間同士の助け合い、地域の大人への信頼など）を、子どもたちに獲得させる。それは単に被害者にならないための方法ではなく、リスク化する地域で暮らすための社会技術であり、その教育的な習得をとおして、住民主体へと社会化させる過程である。

そうした主体形成は、多くの場合、それを身に付けねば「ここで安全には暮らせない」ことを（自覚的ではないまでも）示唆する点で、大人にとっても規範的な性格を帯びる。また、逆説的であるが、子どもとともに防犯教育に関わるほど、子どもの主体形成は困難であり、一朝一夕にいかないものだと実感することになる。たとえば、防犯まち歩きやマップ作成に参加して、生活空間に埋め込まれた犯罪機会に気付かされると、子どもに原因を求めるより、往々にして問われるのは、犯罪機会を再生産する大人の規範なのである。筆者がここで意図的に用いている、子ども／大人という二元論も、まさしくこの規範的な議論において導かれてくる点に、注目せねばなるまい。

2-4 「子ども」から「若者」へ—連続と断絶

さて、本稿で注目するのは「若者」だが、ここまで整理した「子ども」のリスク状況と地域防犯をめぐる問題構制は、「子ども」と「若者」の間にある〈連続と断絶〉を、適切

に理解すればそのまま有用であると考え。ここで、その補助線となる「若者」という対象の特徴をいくつか腑分けしてみよう。

第一に、若者は進学や就職で、短期間にライフイベントにともなう地域移動を経験する。これは慣れ親しんだ自分の成育環境を離れて、地域社会を相対化して眺める契機となる。他方で「地元」にとどまり続ける場合にも、成長するにつれて、地縁集団における役割の変化や、コミュニティ自治への関与が周囲から期待されていることを実感する。そういう意味では、若者が社会の内部を周流して、やがて特定の領域に漂着／投錨し、ローカルな役割取得をするといった流動性は、長らく構造化されてきた。

ここでいう「構造化された流動性」によって、若者は、子どもが住民の媒介項となるのとは異なる文脈で、地域同士を架橋する媒介項になっていく。すなわち、「媒介項」という関係様式にはちがいが無い（＝連続）、その意味合いは変わってくる（＝断絶）のである。若者の生活圏はライフイベントを経るたびに拡大していくが、それは若者の暮らし自体が、地域づくりの前線に広域的な連携を要請している局面に他ならない。それにもかかわらず、地域づくりのねらい（＝目的）であり、同時に資源（＝手段）、担い手（＝主体）でもある若者の存在を、人びとは特定の地域に碇泊させ、手放そうとしない。この（必ずしも矛盾ではない）逆説は、地域防犯というテーマにも、同様に横たわっている。

第二に、端的に言って、若者は犯罪の「加害／被害」両面にわたる当事者になりうる、という点である。一般に、子どもは被害者になる確率が高い一方、あまり深刻な加害行為には及ばない。それにたいして、若者は双方の潜在的な当事者であるといえよう。ただ、そのように述べると、凶悪犯罪の低年齢化は周知の事実である、との指摘がある。

しかし、それこそが重要であり、子どもは加害者にはなりづらく、なったとしても校区コミュニティを大きく越え出することは稀である。未成年者の犯罪は、目下、近隣社会での事件が主である。それにたいして、若者、とりわけ大学生は実家／独り暮らしを問わず、生活時間のズレなども影響して、校区コミュニティには包摂されにくい。加害／被害も、校区を大きく越え出ていく可能性が高い。こうした状況下で、大学生防犯ボランティアの募集が各都市で行われているが、校区コミュニティをベースに展開されている地域防犯に、若者を馴致することは容易ではない。これはクリティカルな問題である。

そして第三に、さまざまなリスクに晒される、多元的弱者としての子どもが、若者へと成長して、皮肉にも「社会的弱者」に転化する今日的な困難がある。若年労働市場の揺らぎとともに、十分な社会保障も得られずに、競争と自己責任のスパイラルに投げ込まれる若者の窮状は、つとに指摘されるとおりである。そうした若者の経済的滞留は、内閉的な消費文化に耽溺する文化的滞留を招き、さらには空間的滞留を生んでいる。ここで「空間的滞留」とは、（地域住民の代表性をもつような）住民自治や地域防犯に関わる人びとの目には見えにくい、相対的に不可視な空間に、若者（たとえば“ネットカフェ難民”）が淀みをなすことである。そこで危険な思いをするのは「子ども」より「若者」だが、そこまで射程に入れた住民主体の地域防犯がどれだけあるだろうか。

空間的に滞留する若者には、往々にしてモラトリアム、不健全、退廃といったレッテル貼りがなされ、規範的な議論（いわゆる「べき論」）が一方向的に押し付けられる。これは、安全・安心まちづくりにおける、子どもの教育を介した地域主体形成の規範性とは、

異質なものである。ここにも、規範性をめぐる〈連続と断絶〉がある。

このように、若者と地域防犯をめぐる問題構制は、それ自体、たいへん重層的なものであり、「防犯活動の担い手が高齢化してきたから、若者を取り込もう」といった類の短絡的なアプローチを退ける背景をなしている。それゆえ、本稿では研究設問を限定し、「若者」という対象と地域防犯を切り結ぶ、何らかの社会的条件を探ることを目的とした基礎研究と位置づけて、モノグラフへと論を進めることにしたい。

3. 課題と仮説

調査に先立って、上述のような現状認識と問題関心を反映して、以下のような研究課題を設定し、それぞれについて仮説の検討を行った。

①居住形態（実家／独り暮らし）や家族構成（核家族／祖父母同居）などの、住まい方に関する基本属性は、若者の防犯意識にどう影響するのか。これについては、独り暮らしの学生、実家が核家族の学生ほど、個人化社会のなかで、地域防犯にたいするシステム依存を強めているのではないかと考えた。

②住民の入れ替わりなど、地域の流動性にたいする認識や、治安の良し悪しに関する体感不安は、若者の防犯意識にどう影響するのか。これについては、流動性を感じている学生ほど体感不安が大きく、その大きな不安を解消／克服するべく、地域防犯活動に関心や意欲を示すのではないかと考えた。

③軽微なものから、深刻なものまで、数多くの犯罪を見聞きする経験は、体感不安や防犯活動の捉え方にどう作用するのか。これについては、犯罪の見聞数が多いほど体感不安が高まり、地域防犯などの市民的な対応だけでなく、取り締まりの強化や法整備の必要を感じるのではないかと考えた。

④家族が町内会・自治会など、地域住民組織の役員を経験していることや、実際に地域防犯活動に関わっていることは、活動への関心や意欲にどう影響するのか。これについては、家族が住民自治に積極的に関与している学生は、地域活動の意義や具体的な内実について知る機会が相対的に多く、関心や意欲をもちやすいと考えた。

⑤学校での種々の防犯教育（登下校の指導、警察の出前説明、防犯マップ作成など）は、若者の防犯意識を高め、関与を促す効果があるのか。これについては、防犯教育が直接的な効果を生むことはあまりなく、当事者としてリスクに晒されて、初めて習ったことを想起するという学生が多いだろうと考えた。

⑥まちづくりや地域活性化への関心や意欲は、防犯活動へのコミットメントに作用するか。（防犯活動は、まちづくりや地域活性化の取り組みとしてみなされているのか。）これ

については、「安全・安心まちづくり」の全国規模でのスローガン化にともない、まちづくりや地域活性化といった語の指示内容と、防犯活動のイメージは親和性が高まっているのではないかと考えた。

⑦地域防犯に若者の力が必要だと考えているのは、どのような若者か。地域防犯とは直接的には関係のない、別のボランティアな地域活動の経験をとおして、自分たち若者の自己肯定感／効力感をもつようになった学生が、地域防犯にたいする若者の自負心を表すのではないかと考えた。

⑧地域防犯活動を高く評価しているのは、どのような若者か。これについては、防犯活動の実施状況、たとえば防犯パトロールがどんなものかを知っていて、必ずしも体感不安を感じずに済んでいる現状を、そうした活動の成果として評価している、といった学生が少なからずいるのではないかと考えた。

4. 方法と対象

4-1 アンケートの内容

これらの研究課題および仮説を検証するべく、必要な質問項目を配置して、アンケートを作成した。まず基本属性として、性別、居住形態（実家、独り暮らし）、実家の世帯構成（親子のみ、祖父母同居）をたずねた。そのさい、家族の活動経験も問い、町内会・自治会における役員経験、防犯活動への参加経験の有無をたずねた。

地域の流動性については、住民の入れ替わりが多いと思うかを、「全くそう思わない」から「とてもそう思う」までの5件法¹⁾でたずねた。「どちらともいえない」を3として数値化した。また体感不安に関しては、周辺の治安に不安を感じるかを、「全くそう思わない」から「とてもそう思う」までの5件法でたずねた。「どちらともいえない」を3として数値化した。さらに、犯罪見聞については、強盗、放火、暴行のほか、ストーカー、不審者などの犯罪類型を提示し、自分が近隣で見聞きした事件を複数回答で答えてもらい、それらを合計して点数化した。防犯教育に関しては、登下校の指導や警察による出張講座、防犯グッズの配布・指導ほか、防犯マップの作成など、おもな内容を取り上げて、実際に受けた教育を複数回答で答えてもらい、それらを合計して点数化した。

防犯への関心、防犯への参加意欲、まちづくりへの関心、まちづくりへの意欲について「全く関心（意欲）がない」から「とても関心（意欲）がある」までの5件法でたずねた。「どちらともいえない」を3として数値化した。あわせて、地域活性化にたいする関心の有無を2択でたずねた。防犯活動の認知については、近隣の防犯活動の有無（ある、ない／知らない）、評価については「全く効果がない」から「とても効果がある」までの5件法でたずねた。「どちらともいえない」を3として数値化した。また、地域防犯に関して、警察、町内会、NPO、個人（＝自己防衛）などの担い手に期待するか否かをそれぞれ2択でたずね、同じく厳罰化に期待するか否かも問うた。最後に、地域防犯に「若者の力」が必要だと思うかについて、「全く必要ない」から「とても必要」までの5件法でたずねた。「どちらともいえない」を3として数値化した。

4-2 実施方法

大分県立芸術文化短期大学に在学する人文系学生109名を対象として、アンケート調査を実施した（有効サンプル 105, 回収率 96.3%）。2011年10月12日、『現代生活論』の授業時間の一部を利用して行い、配布、個々に回答のうえ、即日回収した。

5. 調査結果と考察

流動化する地域社会における防犯活動をめぐって、先述のような問題関心にもとづいて、前章で確認した研究設問および仮説をふまえつつ、内容ごとに調査結果を敷衍し、考察を加えていくことにしよう。

5-1 居住形態や家族構成の影響

①居住形態×警察への期待

実家暮らしの学生は、独り暮らしの学生よりも、警察への期待が有意に高かった ($t=2.90$, $df=103$, $p<.01$)。これは次項の自己防衛意識とも関連するが、独り暮らしの学生の方が、警察への期待度が相対的に低いのは、警察力の有効性への懐疑では必ずしもなく、自律心の表れと考えるべきだろう。また、実家暮らしは必然的に居住年数が長いいため、警官にたいする親近感や信頼を生むような、個別・具体的な経験を有するとも考えられる。

②居住形態×自己防衛

独り暮らしの学生は、実家暮らしの学生よりも、自己防衛への意識が有意に高かった ($welch\ t=2.84$, $df=52.87$, $p<.01$)。前項に示す通り、独り暮らしの学生の自律心、あるいは「そうあるべき」という当為概念が影響していよう。また、独り暮らしの学生の多くは、開発度の低い地域から転入している点を考慮すれば、私化／個人化された生活環境に飛び込んで、「だれにも頼れない」という現状を反映した結果とも考えられる。

③家族構成×町内会への期待

実家が親と子のみである学生は、祖父母と同居している学生よりも、町内会への期待が有意に高かった ($t=2.08$, $df=103$, $p<.05$)。一般に町内会活動は、時間の融通が利きやすい年配層の担い手が多く、核家族、とくに両親が就業している家庭では、町内会へのコミットメントが浅くなりがちである。その意味では、「5-4 家族の経験による影響」でも後述するが)、町内会による防犯活動は、学生にとっておよそ不可視なものであり、その潜在的機能に漠然とした期待感があるのかもしれない。

④町内会への期待×防犯活動関心

町内会に期待する学生は、期待しない学生よりも、地域防犯活動への関心が有意に高かった ($t=2.10$, $df=103$, $p<.05$)。前項に照らせば、漠然とした期待感があるものの、詳しくは知らない町内会の防犯活動が、一体どんなものか知りたいという関心の表れであろう。より希望的にみれば、町内会への期待が「自分以外のだれか」への期待（＝フリーラ

イダー)では必ずしもなく、相応の当事者意識を反映しているのだ、とも考えられる。

表1 居住形態や家族構成の影響

	n	平均	SD	t 値
①居住形態による警察への期待度の差				
独り暮らし	39	0.56	0.50	2.90 **
実家	66	0.82	0.39	
②居住形態による自己防衛意識の差				
独り暮らし	39	0.31	0.47	2.84 **
実家	66	0.08	0.27	
③家族構成による町内会への期待度の差				
祖父母同居	33	0.27	0.45	2.08 *
親と子のみ	72	0.49	0.50	
④町内会への期待による防犯活動関心の差				
期待しない	61	2.90	0.85	2.10 *
期待する	44	3.23	0.68	

5-2 地域の流動性と体感不安

①流動性×体感不安

地域の流動性を強く感じている学生は、弱く感じている学生よりも、体感不安が有意に大きかった ($t=2.18$, $df=103$, $p<.05$)。住民の入れ替わりの激しさは、それ自体、見知らぬ他者との非交渉という状況を意味するわけであり、流動性と体感不安の大きさと正の相関 ($r=0.32$, $p<.01$) を示しているのは、理解しやすい結果であろう。地域住民の移動自体が、防犯活動を「不安のコミュニケーション」に変えている、といえる。

②体感不安×防犯活動関心

体感不安が大きい学生は、小さい学生よりも、防犯活動への関心が有意に低かった ($t=2.09$, $df=103$, $p<.05$)。体感不安が大きいほど、防犯活動の必要性を実感して、関心をもつものと思われたが、実際には、不安は関心を削ぐ形に作用していた。調査対象の大半が女子学生だったこともあり、防犯活動は「自ら危険に近づくようなもの」として認識されているのかもしれない。

表2 地域の流動性と体感不安

	n	平均	SD	t 値
①流動性による体感不安の差				
流動性低群	83	2.20	1.06	2.18 *
流動性高群	22	2.77	1.19	
②体感不安による防犯活動関心の差				
体感不安低群	83	3.12	0.74	2.09 *
体感不安高群	22	2.73	0.94	

5-3 犯罪見聞の影響

①犯罪見聞×体感不安

犯罪見聞の多い学生は、少ない学生よりも、体感不安が有意に大きかった ($t=3.22$, $df=103$, $p<.001$)。犯罪を数多く見聞きするほど、「身近な悪意」の存在に対する不安が増すのは、至極当然のことであろう。さらには、体感不安が増すほど、学生個々が抱く地域イメージがゆがめられ、以前なら聞き流していた犯罪／被害情報にも過剰反応し、その印象が否応なしに蓄積してしまうということも考えられる。

②犯罪見聞×厳罰化への期待

犯罪見聞が多い学生は、少ない学生よりも、厳罰化に期待する者が有意に少なかった ($welch\ t=3.55$, $df=101.69$, $p<.001$)。犯罪を数多く見聞きすれば、犯罪抑止に向けた取り締まり強化と厳罰化に期待が集まるものと思われたが、実際には、負の相関 ($r=-0.24$, $p<.05$) を示していた。犯罪の頻発や高度化を指して、「イタチゴッコ」との表現がしばしば聞かれるが、サンクションを無効化する犯罪に出くわすと、嘆息をもらす他はない。

③犯罪見聞×防犯活動関心

犯罪見聞が多い学生は、少ない学生よりも、防犯活動への関心が有意に低かった ($t=1.69$, $df=103$, $p<.05$)。これは、体感不安が活動関心を削ぐという既述の傾向に相通じるもので、犯罪に対抗する特別な手段や権能をもたない者が、防犯活動をしたところで、何の有効打になるのか、といった感覚の表れであろう。なにより端的に、物騒な話に関わりたくないという学生も多いはずだが、他方、防犯活動といったポジティブな取り組みより、「社会の裏側／闇」に目を凝らす学生²⁾もまた、活動への関心は低いと考えられる。

表3 犯罪見聞の影響

	n	平均	SD	t 値
①犯罪見聞による体感不安の差				
犯罪見聞低群	76	2.12	0.99	3.22 **
犯罪見聞高群	29	2.86	1.22	
②犯罪見聞による厳罰化への期待度の差				
犯罪見聞低群	76	0.25	0.44	3.55 **
犯罪見聞高群	29	0.03	0.19	
③犯罪見聞による防犯活動関心の差				
犯罪見聞低群	76	3.12	0.77	1.69 *
犯罪見聞高群	29	2.83	0.85	

5-4 家族の経験による影響

①役員経験有無×防犯参加意欲

家族に役員経験がある学生は、そうでない学生よりも、防犯活動への参加意欲が有意に高かった ($t=2.35$, $df=103$, $p<.05$)。家族が役員をしていれば、(学生がそのことを認知している時点で) 町内会活動の内実を耳にする機会も多いだろうし、家族がやることに学生が意義を認めやすいのはたしかである。そうした意味では、住民自治へのコミットメントは、世代的に再生産されるとも考えられる。

②家族防犯活動有無×防犯活動有無認知

家族に防犯活動経験がある学生は、そうでない学生よりも、地域防犯の認知度が有意に高かった ($welch\ t=5.80$, $df=97.14$, $p<.001$)。これを裏返せば、家族がやっていない限り、学生は活動に気付かない、という状況である。そのぐらいが平和で良いともいえようが、反面、見守る人の「所在／まなざし」を実感できないのだから、もたらされる安心効果は乏しい現状にある、といわざるをえない。

表4 家族の経験による影響

	n	平均	SD	t 値
①家族の役員経験による防犯参加意欲の差				
役員経験なし	54	2.52	0.77	2.35 *
役員経験あり	51	2.90	0.90	
②家族の防犯活動経験による防犯活動認知の差				
活動経験なし	58	0.43	0.50	5.80 **
活動経験あり	47	0.89	0.31	

5-5 防犯教育の影響

・防犯教育×町内会への期待

多様な防犯教育を受けた学生は、そうでない学生よりも、町内会への期待度が有意に高かった ($t=2.13$, $df=103$, $p<.05$)。登下校の指導や防犯グッズの配布、マップ作成といった防犯教育は、つまるところ、要保護者としての自己を可視化し、地域の大人たちを味方につける方法を学ぶもの、といえる。これは一方的な依存ではなく、セーフティネットへの身の置き方を知ることであり、その「教育効果」が、自分自身をノードとして含む町内会への期待として表れたとも考えられる。

表5 防犯教育の影響

	n	平均	SD	t 値
◆防犯教育による町内会への期待度の差				
防犯教育低群	46	0.30	0.47	2.13 *
防犯教育高群	59	0.51	0.50	

5-6 まちづくりへの関心・意欲の影響

①まちづくり関心×防犯活動関心

まちづくりに関心が高い学生は、低い学生よりも、防犯活動への関心が有意に高かった ($t=2.27$, $df=103$, $p<.05$)。防犯活動が、安全・安心まちづくりの一環であるという認識は相応の浸透をみせている、といえるかもしれない。

②まちづくり関心×防犯参加意欲

まちづくりに関心が高い学生は、低い学生よりも、防犯活動への参加意欲が有意に高かった ($t=2.85$, $df=103$, $p<.01$)。まちづくりの活動情報にアンテナを張っていれば、とみに増えている学生防犯ボランティアの募集をやがて目にするだろう。防犯活動の内容や参加方法について少し知っているだけでも、参加意欲は高まるのではなかろうか。

③まちづくり意欲×防犯活動関心

まちづくりに参加意欲が高い学生は、低い学生よりも、防犯活動への関心が有意に高かった ($t=2.12$, $df=103$, $p<.05$)。まちづくりに意欲があつて、新たな活動領域を探しているといった学生が、地域防犯に関心を示していると思われる。防犯活動は、環境活動や文化交流などの分野に比べて、いわば警察(=統治権力)と町内会(=自治組織)という性格の異なるセクターと協働する、特徴あるボランティア活動ではある。そうした点に関心が寄せられているのかもしれない。

④まちづくり意欲×防犯参加意欲

まちづくりに参加意欲が高い学生は、低い学生よりも、防犯活動への参加意欲が有意に高かった ($t=3.07$, $df=103$, $p<.01$)。上述のように、フットワークが軽く、実際に地域活

動の経験がある学生が語る「意欲」とは、興味本位というより、実効的な行動計画に近いといえるだろう。そうした学生の取り込みが課題であると同時に、いかに腰を上げさせるかがポイントになってくる。

表6 まちづくりへの関心・意欲の影響

	n	平均	SD	t 値
①まちづくり関心による防犯活動関心の差				
まちづくり関心低群	54	2.87	0.73	2.27 *
まちづくり関心高群	51	3.22	0.83	
②まちづくり関心による防犯参加意欲の差				
まちづくり関心低群	54	2.48	0.79	2.85 **
まちづくり関心高群	51	2.94	0.86	
③まちづくり意欲による防犯活動関心の差				
まちづくり意欲低群	62	2.90	0.74	2.12 *
まちづくり意欲高群	43	3.23	0.84	
④まちづくり意欲による防犯参加意欲の差				
まちづくり意欲低群	62	2.50	0.76	3.07 **
まちづくり意欲高群	43	3.00	0.90	
⑤地域活性化の関心による防犯参加意欲の差				
活性化関心なし	80	2.60	0.77	2.29 *
活性化関心あり	25	3.04	1.02	

⑤地域活性化の関心×防犯参加意欲

地域活性化に関心がある学生は、ない学生よりも、防犯活動への参加意欲が有意に高かった ($t=2.29$, $df=103$, $p<.05$)。地域防犯による効果が、地域活性化という語の含意と近似的に捉えられているならば、たいへん興味深いことである。若者においては、産業振興、雇用創出、商業施設の充実といった次元で地域活性化を捉える向きがある。その一方で、地域防犯による関係形成を「活性化」と解釈する学生がいるとすれば、それは大いに可能性を感じさせる結果である。

5-7 若者の力への自負

①まちづくり関心×若者の力

まちづくりに関心が高い学生は、低い学生よりも、防犯には若者が必要と考える者が有意に多かった ($t=3.29$, $df=103$, $p<.001$)。たとえば、ヒト・モノ・カネを動かせる社会的な影響力や専門的なノウハウをもつ者だけが、まちづくりを担えるのだと考えるなら、そもそも学生はまちづくりに関心をもたないだろう。そういう意味で、まちづくりに

関心が高い時点で、そこには、若い自分にも／こそ貢献できることがある、との確信が表れているといえるかもしれない。

②まちづくり意欲×若者の力

まちづくりに参加意欲が高い学生は、低い学生よりも、防犯には若者が必要と考える者が有意に多かった ($t=3.57$, $df=103$, $p<.001$)。上述と同様に、関心から一歩進んで意欲的な学生の場合、実際になんらかの地域活動、あるいはフィールドとの接点や参加経験があるケースが多い。そこでは、未来世代を体現する若者の柔軟性や発想力にたいする期待が、地域の担い手から各様に語られるものである。そうした出来事は、学生にとって、若者の力への自負心につながる経験であろう。

表7 若者の力への自負

	n	平均	SD	t 値
①まちづくり関心による若者の自負の差				
まちづくり関心低群	54	4.00	0.70	3.29 **
まちづくり関心高群	51	4.43	0.64	
②まちづくり意欲による若者の自負の差				
まちづくり意欲低群	62	4.02	0.67	3.57 **
まちづくり意欲高群	43	4.49	0.67	
③地域活性化への関心による若者の自負の差				
活性化関心なし	80	4.11	0.71	2.60 **
活性化関心あり	25	4.52	0.59	

③地域活性化の関心×若者の力

地域活性化に関心がある学生は、ない学生よりも、防犯には若者が必要と考える者が有意に多かった ($t=2.60$, $df=103$, $p<.01$)。地域活性化のひとつの到達点は、地域に根差した生産／消費、文化、人間関係に若者の関心をひきつけ、より直截には、日常生活とライフイベントの一切を地域に紐づけて経験してもらうことにある。学生たちは、地域活性化のターゲットとゴールが「若者」にある点を敏感にくんでおり、そこに関心を寄せることはすなわち、若者の存在価値の自己承認になっている、と考えられる。

5-8 防犯活動への評価

①防犯関心×効果評価

防犯への関心が高い学生は、低い学生よりも、地域防犯活動への評価が有意に高かった ($t=3.61$, $df=65$, $p<.001$)。地域防犯の内実が若者には不可視なものであり、家族が実際に活動しているのでもなければ、活動の有無さえ知らない現状は、すでに確認したとおりである。それをふまえると、防犯活動に関心を寄せる学生は、少なくとも地域防犯がどん

なものかは知っているので活動を評価できる、と考えるのが妥当であろう。

②防犯参加意欲×効果評価

防犯活動への参加意欲が高い学生は、低い学生よりも、地域防犯活動への評価が有意に高かった ($t=1.85$, $df=65$, $p<.05$)。端的に言って、だれしも無意味なものに関与したいとは考えないわけであり、意義や効果を認めている活動だからこそ、参加意欲が喚起されるという相関 ($r=0.32$, $p<.01$) は理解しやすい。

表8 防犯活動への評価

	n	平均	SD	t 値
①防犯関心による効果評価の差				
防犯活動関心低群	46	3.20	0.62	3.61 **
防犯活動関心高群	21	3.76	0.54	
②防犯参加意欲による効果評価の差				
防犯参加意欲低群	26	3.19	0.63	1.85 *
防犯参加意欲高群	41	3.49	0.64	
③地域活性化への関心による効果評価の差				
活性化関心なし	53	3.28	0.63	2.29 *
活性化関心あり	14	3.71	0.61	

③地域活性化関心×効果評価

地域活性化に関心がある学生は、ない学生よりも、地域防犯活動への評価が有意に高かった ($t=2.29$, $df=65$, $p<.05$)。地域防犯によって生活・安全上の不安が取り除かれ、暮らしの快適性が向上することは、活気ある地域像への第一歩にはちがいない。安全欲求はごく基本的なものであるがゆえに、地域活性化の土台として評価されうる、と考える。

6. おわりに

以上、地域防犯という当為と現実のはざまで、また、地域社会のウチ／ソトで、若者がいかに期待に応えるべく社会化／役割取得し（同時にゆるやかに拒みながら）、なにに不安を感じ、どんな意欲や自負を抱いているのかについて、ささやかな知見を敷衍してきた。

流動化する地域社会で、人びとの体感不安が増大し、安全・安心コミュニティが実質的には「不安の共同体」として立ち現れ、地域防犯がいわば「不安のコミュニケーション」として自己目的化している。こんにち、＜移動性mobilityをともなう再領域化＞という現代社会の逆説に直面して、私たちは、たまたま傍らに着地したに過ぎない代替可能な隣人を、どんな身振りで迎えたらいいのか。地域防犯というテーマは、そうした問いの現場に他ならないことを、ここで確認しておく。もちろん、その応答は、若者だけに求められて

いるのではあるまい。

地域防犯というのが、シンボリックな仮想敵にたいする共同戦線、あるいは失われた共属感を取り戻すための自己防衛の機制なら、コミュニティ再生が声高にいわれるなかにあっても、それがだれ／なにを解放し、かつ自縛しているのかを考えるべきだろう。

註

- 1) 本研究のアンケート調査では、5件法による順序尺度のデータを、便宜的に間隔尺度として扱って、統計的検定を行っている。なお、差の検定における高低の群分けは、平均値折半による。
- 2) 参考程度であるが、男子学生 (n=10, 平均3.70, SD=3.23)の方が、女子学生 (n=95, 平均1.83, SD=1.57)よりも、犯罪見聞が10%水準で有意に多かった (t=1.81, df=9.45, $p < 0.1$)。男子学生は、バイオレントな情報に触れる機会が、相対的に多いとも考えられる。

謝辞 本研究のアンケート調査に協力していただいた学生諸子に感謝します。

【参考文献】

- 菱山宏輔, 2011, 「安全安心コミュニティと防災」吉原直樹編『防災コミュニティの基層—東北6都市の町内会分析』御茶の水書房, 131-164.
- Sennett, Richard, 1974, *The Fall of Public Man*, New York: W.W. Norton & Company. (=1991, 北川克彦・高階悟訳『公共性の喪失』晶文社.)
- 吉原直樹, 2011, 『コミュニティ・スタディーズ』作品社.